

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 27 日現在

機関番号：34451

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2022～2023

課題番号：22K18639

研究課題名（和文）医療・福祉分野における複線型養成と学修成果マトリクスに基づく接続関係モデルの構築

研究課題名（英文）Development of an integrated model of learning outcome taxonomy in a multi-track education and training system for the medical and welfare sectors

研究代表者

吉本 圭一（YOSHIMOTO, Keiichi）

滋慶医療科学大学・医療管理学研究科・教授

研究者番号：30249924

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,900,000円

研究成果の概要（和文）：柔軟に界を越える浸透可能性をもつ「日本版NQF（National Qualifications Framework）」の構築に向け、医療・福祉の各職域（看護、保育、介護福祉・社会福祉）で学修成果マトリクスを策定し、職域間でのディスクリプタの共通性も検討した。目標としての学修成果について、多様な接続関係をもつ看護で、高校・高等専修学校の准看護師養成と高校専攻科・看護師2年課程の教員16名を対象にカリキュラムや進学・編入学の実態をインタビュー調査した。また、医療・福祉分野の2,223サンプルの社会人・卒業生web調査を実施し、学修成果マトリクスによる職業能力積み上げモデルの妥当性の検討を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

医療・福祉分野の共通基礎課程を視野に入れた、基礎レベルの学修成果と職業コンピテンシーの「日本版NQF」マトリクスを看護、介護、保育の3領域において作成し、その妥当性を卒後20年までの現職社会人を対象とした社会人調査において検証したところに学術的な意義がある。

また、レベルを考慮したアウトカムにもとづく教育・資格制度の整序と接続モデルを看護師と准看護師、社会福祉士において検討し、日本の教育・資格制度に通底する年数主義、単位累積原理のプロセス重視から、国際通用性のある学修成果を基盤とする柔軟で多様な学びを可能にするモデルへの転換につながる萌芽的な取り組みとして社会的な意義を有する。

研究成果の概要（英文）：In order to construct a 'Japanese version of the National Qualifications Framework (NQF)' with the potential for flexible cross-boundary penetration, a learning outcomes matrix was developed for several health and welfare professions (nursing, childcare, aged care and social welfare), and the commonality of descriptors between professions was examined. Regarding learning outcomes as goals, for nursing, which has diverse connections, we interviewed 16 teachers of enrolled nurse training and two-year high school advanced course nursing programmes in high schools and professional training colleges about the curriculum and the actual conditions of educational articulation. In addition, a web survey of 2,223 working adults and graduates of companies in the health and social care sector was conducted to analyse and examine the validity of the occupational competencies stacking model based on the learning outcomes matrix.

研究分野：教育社会学

キーワード：第三段階教育 学修成果 職業コンピテンシー 学位・資格枠組み（NQF） 複線型人材養成 日本版NQF 接続関係モデル 共通基礎教育課程

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

21世紀に入り、各国の広範囲の学位・資格制度を学修成果(learning outcomes)を軸として整序する国家学位資格枠組(National Qualifications Framework: 以下NQF)が国際的に普及するとともに、個々の教育プログラムでも、プロセス(カリキュラムと学習時間)ではなく、学修成果によってその質を保証し認定していく取り組みが広がっている。NQFは、学修者の多様な学修とキャリア形成のための教育と職業のさまざまな境界の障壁を下げ、制度間の浸透可能性(permeability)を高める制度であり、リカレント学習や多段階の進学・編入学などの接続関係を整序していく原理的なツールを提供する。

日本でも、吉本編(2014)はじめNQFの日本導入の可能性を検討するための海外動向比較調査も行われ、また専門分野別アプローチとしての国際的なチューニング事業に参画する深堀編(2015)など学修成果の適用の試行が積み上げられ、松下(2017)は学習(学修)成果の可視化を理論的にまとめている。しかし学修成果とNQF開発導入に着手する省庁の枠を越える政策対話は未形成のままである。第三段階教育の国際的な通用性の観点から、2018年には単位・学位等の相互承認を行う東京規約が発効しえおり、中教審(2018)「グランドデザイン答申」では、学修成果を軸とする学修者本位の教育の実現とその質保証が課題として答申された。しかし、答申の基調には多様化と個性化・柔軟性が推奨され、第三段階教育における標準を探究する方向性は弱い。第三段階教育/高等教育にかぎらず、他の学校段階や国家資格養成における現行制度の多くは、卒業認定や学位授与においてプロセスの例示が一般的であり、アウトカムとしての到達目標が具体的に提示され、それが実際の修了判定や資格授与の認定に用いられる実態は限られている。日本学術会議「分野別参照基準」も、学問の原理的な基準を追究しながら大学学士段階のみの検討に留まり、上下の段階とのアカデミックな接続関係についても、また職業移行にかかる職業コンピテンシーについても理解が乏しいため、多くの大学であまり活用されていない。個々の大学等では、ディプロマ・ポリシーを起点とする3つのポリシーは暗中模索で導入されている。

こうした日本の現実を再考するために参照すべきモデルは多い。スコットランドでは、継続教区カレッジから大学への接続モデル(補習と学術型自律学習への参入のためのブロック・プログラムなど)が両者の対話を通して開発され、リカレントなパートタイム学習の拡大につながっている。その対話を促す共通言語を提供するのが、コミュニケーション型とされるSCQF(スコットランドのNQF)であり(吉本2003)、世界中のNQFの模範的モデルとして認められている。この接続関係の課題は、日本でも短大から専門転換して大学編入学することの効用(「非順接接続の有効性」)が短大卒業生調査から把握されており(吉本2005)、スコットランドのような対話促進によって、学修者本位の柔軟な第三段階教育制度が実現される可能性は大きい。

医療・福祉分野は、チーム医療、地域包括ケアシステムに向けて多職種連携が要請され、柔軟な学習による多様なキャリアパス確立が必要となり、ジョブ型労働市場領域として学修者本位教育による浸透可能性を広げるNQFモデルが潜在的な有効性を持つ。しかし、現実には、日本で専門職の細分化が進み、それが資格制度を複雑化しており、資格レベル間、専門職種間での対話と調整に困難が生じている。現場での共通課題に対する職種別の養成課程研究はあるものの、分野を越えた横断的な観点からの研究は限られている。フィンランドのラタホイタヤを参照し日本での導入を検討した筒井(2017)や、地域でのケアという共通軸を持つラタホイタヤとネウボラを検討した小野(2016)や高橋(2018)なども、多様な養成課程の調整までは視野に入っていない。他方、教育学領域では青木(2017)がケア職種の職務・職能と養成に横断的な関心を向けるが、養成課程の諸法規・規程の比較研究にとどまっている。

このように、医療・福祉分野における専門職養成は、①複数の資格、②複数の養成ルート、③学習量・学習モードの異なる複数の養成機関を有する複雑な体系をもち、国家資格や指定養成所規則等による規制もあり、そのため職業参入時点でのコンピテンシーの同等性は自明でなく、また隣接領域においての共通的な教育プログラムの構築の必要性も議論されながら途上にある(堀田2023)。また時代的な課題となるリカレント学習や資格取得後の学習継続、キャリア上昇のための接続・移行モデル形成に向けた対話も少ない。

2. 研究の目的

本研究は、医療・福祉職(看護・介護・保育)における学習とキャリア形成・展開にむけて、多様な養成制度と卒業生・社会人の能力保有実態とを把握し、多段階の<目標としての学修成果>と<結果としての学修成果>との対応を明らかにするとともに、接続関係の原理的な理解と現実的な適用とを比較考察することを目的とする。多様な養成制度と能力開発のための目標・評価の体系を検討し、多次元の学修成果や職業コンピテンシーの目標を統合的に配置した「学修成果マトリクス(到達レベルと成果の組合せ)」を参照し、各レベルにおける学修成果と該当養成課程のカリキュラム・教育内容とを対応させ、高等教育・職業資格制度における隣接分野を含めた職種横断的な共通能力や共通基礎課程等の可能性を検討し、多様な移行・接続モデルを探究する。ひいては、第三段階教育における柔軟な学習とキャリア展開のための学位・資格枠組み(NQF)構築に向けて、「学修成果マトリクス」を通した可視化、対話促進の可能性を探る。

3. 研究の方法

本研究は、チーム医療や地域包括ケアなど多職種連携や職種転換が課題となる看護・介護・保育の3領域の、多様な養成ルートと接続関係について指定規則等を含めて検討することとした。

「目標としての学修成果」については、適用可能性、ないし原理的解釈可能性について、2つの方法で検討した。第一には、同一資格における接続関係の課題について、多様な養成制度および能力開発制度をもつ看護職領域に焦点をあて、特に、准看護師と看護師の養成課程の多様な接続関係を検討し、またその接続モデルの実態を明らかにするため教育機関担当者へのインタビュー調査を実施した。第二に、医療・福祉分野の共通基礎課程を意識した国際展開するNQFの基本ツールである「学修成果マトリクス（知識・技能・態度・応用のタキソノミーと学位資格水準との組合せ）」と職業コンピテンシーとを可視化する「日本版NQF」マトリクスを開発した。

他方「結果としての学修成果」は、「日本版NQF」マトリクスの妥当性を検証するため、能力の養成課程修了時の修得と現在の保有とを、2,223サンプルの卒業生・社会人web調査で検討した。

4. 研究成果

(1) 看護職における養成課程と接続関係

日本の看護職は、多様な養成ルート・キャリアパスを有する特徴がある。この状況は、これまでも「看護職の二重構造」（野村 2015）、ケア職の「養成ルートの多様性」（青木 2017）、「看護職の二層構造」（橋本編 2009）など制度の複雑さが論じられてきた。特に准看護師養成と看護師養成との関わりが複雑な歴史を辿っている。准看護師養成所への入学資格は中学校卒業、修業年限は2年以上と「指定規則」で定められ、専修学校高等課程と高校衛生看護科がそれを担ってきた。この准看護師養成は、昭和期に増加したものの、近年は減少に向かっている。准看護師資格保有者を対象とした看護師2年課程は、専修学校や高等学校専攻科で開設される一方で、2002（平成14）年には准看護師高等学校の衛生看護科と専攻科を統合し5年一貫校が制度化された。

学修成果の観点からも、看護職の養成課程の複雑さが確認できる（江藤・吉本 2023）。図1の通り、教育開始時と修了時の学修成果のレベル（「日本版NQF」）によって並べると、8種類の課程がある。准看護師養成課程は、①養成所2年課程（レベル3）、②高校衛生看護科（レベル4）があり、例外的に③高卒者対象の専門学校専門課程による課程設定（レベル5）もある。これに対して、看護師養成は、④高校と専攻科を一体的に運用する高校看護科5年制（レベル5）、⑤短大・専門学校3年制（レベル5）、⑥大学4年制（レベル6）がある。また、准看護師から看護師への移行の課程として、⑦衛生看護科専攻科2年制（③に付設される専攻科）と⑧専門学校2年制課程（全日制と通信制とで固有の特徴があり分離提示も有意義）があり、両者ともレベル5に位置づけられる。レベル5に多様な養成課程が含まれていることも検討課題となるが、准看護師（①②）と看護師移行（③⑦⑧）の接続関係をみると、そこに学歴や職業経験などの参入要件が設定されており、学修成果と学習・職業の経験との対応関係の考察を行う事例として注目される。実態として、多くの接続関係が原理原則的に設定されていないことが明らかになった。

レベル	学修成果	養成課程	移行課程	養成課程	移行課程	養成課程	移行課程
レベル6	学士・高度専門士等					⑥大学看護学科4年制	
レベル5	短期大学士・准学士・専門士等		⑦高校衛生看護科専攻科2年制	③専門学校専門課程2年制（准看護師養成）	④高校看護科5年制一貫（2年制専攻科）	⑤短期大学および専門学校専門課程3年制（看護師養成）	⑧専門学校専門課程2年制（看護師養成：准看護師保有者）
レベル4	専門学校1年制・高校専攻科1年制等						
レベル3	高校卒業専修学校高等課程3年制		②高校衛生看護科3年制（准看護師養成）		(3年制本科)		
レベル2	専修学校高等課程2年制	①専修学校高等課程2年制					
レベル1	中学校卒業						

注) 准看護師養成 看護師移行養成 看護師養成
出所) 江藤・吉本 (2023) p20 (図表3) をもとに作成

図1 看護職の多様な養成ルート

(2) 准看護師課程から看護師課程への接続課題

准看護師養成課程から看護師2年課程への接続や教育内容、方法等について、准看護師課程、看護師2年課程の教育担当者16名に対し、その実情をインタビュー調査から検討した。准看護師養成課程と看護師2年課程は、教育システムとしては別組織ではあるため、教員間の対話は公式にはほとんどなされていない。しかし、同一学校法人で両方の課程が実施されている場合には教員間での非公式な交流が多くなされ、学生情報の共有等が行われていた。衛生看護科と専攻科の場合は、入学時から専攻科への進学が勧められることもあり、准看護師課程と専攻科の学校間

の連携は適切に取られていた。しかし、カリキュラムにおいては、臨地実習の重複など時間数不足などの問題も抱えていた。また、看護師と准看護師との間での多様な接続関係から、教育知識等の積みあげの特徴として、「自律的な職務遂行」にかかる課題・問題状況が確認された。

(3) 社会福祉等の医療・福祉領域における養成機関から職業現場への接続と移行

看護職以外の医療・福祉職における養成と接続・移行について、保育職については大学・短大・専門学校が同一資格の養成を行っており、学修成果アプローチによってその識別を試みた（伊藤・吉本 2024）。また医師養成でも、臨床実習等を通じた教育と職業の世界との関わり方が重視されるなか、コロナ禍のもとでの各国での多様な対応が明らかになった（福島 2023）。

紙幅の都合上、以下では社会福祉職における接続関係にかかる知見を詳述する。小野（2024）は、一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟に加盟している養成機関 258 校（2023 年時点）に着目し、多様な養成課程の実態把握とともに、接続モデルを探究するため、専門学校（通学）1 年制と大学（通学）編入学の定員や入試形態等について、各養成校のホームページ、募集要項を分析した。その結果、社会福祉士養成機関での大学における一般編入学試験は、約 7 割の大学が実施しており、募集人数は、「若干名」（47.0%）が最も多く、次いで「5 名」（12.7%）、「10 名」（11.9%）であり、10 名未満が約 7 割を占めていた。編入学定員が多い大学の入試傾向をみると、入試方法、編入時の単位認定方法などに多くのバリエーションがあり、教育機関サイドの裁量に委ねられている実情がうかがえる。また、編入学後に、社会福祉士国家試験の受験を希望する場合は、入試では 3 年次編入試験に合格したとしても、単位認定数によっては 2 年次編入となることなどがあるなどの注意事項が記載されているケースもみられた。つまり、社会福祉士養成課程の編入においては、編入学前の良好な成績、編入学後のカリキュラムと親和性の高い科目の単位取得状況など、一定の基準を満たすことが求められていた。逆に、隣接分野の既履修科目であっても、社会福祉士養成課程のカリキュラムと直接対応がなければ認定されないという捉え方がなされており、他分野での履修が編入時の単位認定として低く抑えられていることで、編入年次が下げられ、資格関連科目を学び直すことが求められている。

社会福祉士養成課程の接続を、大学編入の観点から検討した結果、他分野からのキャリア転換やリカレントという点において、編入学後に社会福祉士資格関連科目の学び直しが求められ、それが編入学後の過密なカリキュラムを帰結し、他職種や他分野から社会福祉士への接続が機能していないという実情がうかがえる。多職種連携の観点からも、医療・福祉分野の共通基礎教育課程に向けた「日本版 NQF」アプローチによる福祉系資格の横断的検討が必要となっている。

(4) 結果としての学修成果の積上げモデル（「日本版 NQF」）の適合と共通基礎教育課程の可能性

医療・福祉分野における多様な養成と能力開発の分野横断的な学修成果を検討するため、教育内容と対応する学修成果ディスクリプタ（知識・技能・態度・応用の 4 次元タキソノミーの中で）を整理した。在職段階での能力開発では、能力の積みあげモデルとして、特に看護職において能力評価指標として浸透しているクリニカルラダー、マネジメントラダーなどを参照とし、職業コンピテンシーの段階設定を進めた。これら両者の異なる制度で展開する学修成果の段階性と職業コンピテンシーの段階性とを調整（チューニング）し、「教育の学修成果と職業現場でのコンピテンシーと」を、統合的な能力の積みあげの枠組みによって表現する「日本版 NQF」マトリクスを開発を看護、介護、保育の 3 領域で行った（伊藤・吉本 2023, 伊藤・吉本 2024）。

この医療・福祉分野の学修成果マトリクスをもとに、養成機関卒業生や実際の現場での社会人就業者を調査し、学修成果目標に対する〈結果としての学修成果〉、その延長にある〈職業コンピテンシー〉の把握を試みた。出身の養成課程等における学修成果として、仕事にかかわる能力を 4 次元のタキソノミー別に 3 つの能力獲得時期から分析した。看護と保育では複数の養成ルートがありながらも、「養成機関在学中」に 7～8 割程度の能力が獲得されており、「就

表1 養成機関別の能力獲得時期（看護、保育）

看護		入学前	養成機関	
			在学中	就職後
大学卒 (N=215)	知識	43.7	85.6	70.7
	技能	27.0	81.9	73.0
	態度	60.9	77.7	73.0
	応用	17.3	39.2	43.5
短期大学卒 (N=110)	知識	54.5	93.6	71.8
	技能	33.6	92.7	66.4
	態度	61.8	89.1	67.3
	応用	37.3	74.5	71.8
専門学校卒 (N=225)	知識	47.6	87.1	67.6
	技能	29.8	84.0	66.7
	態度	60.4	80.4	65.8
	応用	33.3	78.7	72.9
保育		入学前	養成機関	就職後
			在学中	
大学卒 (N=223)	知識	48.9	85.2	73.1
	技能	33.2	83.9	74.4
	態度	56.5	82.1	72.6
	応用	37.2	74.4	81.6
短期大学卒 (N=226)	知識	49.1	85.0	67.7
	技能	35.0	85.0	65.5
	態度	53.1	84.5	68.1
	応用	40.7	81.0	74.8
専門学校卒 (N=217)	知識	57.6	87.6	74.2
	技能	47.5	85.7	72.4
	態度	63.6	80.6	73.7
	応用	52.1	80.6	80.6

出所) 吉本・伊藤・志田 (2024) p5(表3)、p8(表8)より

職後」も看護では職場研修・訓練等によって、保育も現場経験等によって継続的に能力の獲得が行われている。学修成果においては、大学、短大、専門学校の学校種の違いよりも、各資格レベルに応じた学修成果が影響していることが明らかになった（表1）。

介護については、「養成機関ルート」の卒業者は、在学中に7～8割程度能力が獲得されているが、養成機関以外の「実務経験ルート」の修了者もあり、その場合「養成機関ルート」に比べ全体的に2割程度低い能力獲得となっていた。養成機関と実務経験ルートの違いは、「就職後」においても能力獲得の差となって表れていた（表2）。

表2 養成機関および養成機関以外の能力獲得時期（介護） (%)

介護	養成機関 (N=218)			養成機関以外 (N=447)		
	入学前	養成機関 在学中	就職後	入学前	在学中	就職後
知識	50.9	85.8	72.0	48.3	79.3	67.6
技能	36.2	87.6	68.3	35.2	78.6	64.8
態度	55.0	82.6	68.8	42.8	74.5	64.1
応用	39.4	77.5	76.6	37.9	69.7	71.7

出所)吉本・江藤・伊藤・志田(2024)p10(表11)より

(5)インプリケーション

本研究からのインプリケーションとして、隣接領域での職業・社会的経験を踏まえた新たな職能形成を支援するリカレント学習を促進していくためには、ノンフォーマル・インフォーマルな学習経験の成果の認定による学位資格の部分承認を構造的に解明することが必要である。そのため、専門職養成の医療・福祉系においても隣接領域におけるチューニングとして、第三段階教育の学位プログラムにおける系統的な積み上げによる学修成果のうち、隣接領域で共通に求められる基礎的な能力の構造の共通性・固有性の解明が求められる。

また、職業の界における職業・社会的な経験からコンピテンシーの認定を行い、それを教育の界への適用可能性について検討することが求められる。これら本研究は、日本におけるNQFの開発において重要な理念である職種間移動・学校種間移動など、浸透可能性(permeability)にかかるとする研究領域を拓く意義がある。

【参考文献】

- 青木紀(2017)『ケア専門職養成教育の研究—看護・介護・福祉 分断から連携へ—』明石書店
- 伊藤一統・吉本圭一(2024)『『日本版NQF』アプローチによる保育分野における学修成果の開発的研究』『九州大学教育社会学研究集録』第27号、67-77頁
- 江藤智佐子・吉本圭一(2023)「看護職養成課程における学修成果と職業コンピテンシー—『日本版NQF』マトリクスの構築に向けて—」『久留米大学文学部紀要情報社会学科編』第18号、13-36頁
- 小野セレスタ摩耶(2024)『『日本版NQF』アプローチ研究に向けた社会福祉士養成課程の分析』『評論・社会科学』149、163-181頁
- 小野太一(2016)「ラヒホイタヤの創設経緯等の日本への示唆」『社会保障研究』vol.1、No.1、148-162頁
- 高橋睦子(2018)「フィンランドのネウボラに学ぶ」『教育と医学』66(3)、216-223頁
- 筒井孝子(2017)「地域包括ケアシステムの基本的戦略の考え方と歯科衛生士への期待」『老年歯学』第32巻第3号、330-335頁
- 中央教育審議会(2018)「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)(中教審第211号)」文部科学省
- 野村陽子(2015)『看護制度と政策』法政大学出版会
- 橋本紘市編(2009)『専門職養成の日本的構造』玉川大学出版部
- 深堀聰子編(2015)『アウトカムに基づく大学教育の質保証—チューニングとアセスメントにみる世界の動向—』東信堂
- 福島統(2023)「概説 COVID-19 パンデミックを経験した医学教育に関する論考」『医学教育』54巻6号、555-563頁
- 堀田聰子(2022)「対人支援専門職の基礎教育課程への一部共通化をめぐって」『地域ケアリング』第24巻第6号、6-11頁
- 松下佳代(2017)「学習成果の可視化」『高等教育研究』第20集、93-112頁
- 吉本圭一(2003)「スコットランドにおける短期高等教育を含めた資格制度と多様な学習経路の設計」大学評価・学位授与機構『学位研究』17号、51-68頁
- 吉本圭一(2005)「卒業生調査を通して見た短大教育」『現代の高等教育』475、70-76頁
- 吉本圭一編(2014)『教育と訓練の統合的な職業教育・高等教育資格枠組みプロジェクト』九州大学
- 吉本圭一・江藤智佐子・伊藤一統・志田秀史(2024)「医療・福祉分野における第三段階教育の学修成果と能力獲得—看護・保育・介護における『日本版NQF』アプローチ」『九州大学教育社会学研究集録』第27号、1-19頁

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 江藤智佐子・吉本圭一	4. 巻 第18号
2. 論文標題 看護職養成課程における学修成果と職業コンピテンシー - 「日本版NQF」マトリクスの構築に向けて-	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 久留米大学文学部紀要情報社会学科編	6. 最初と最後の頁 13-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 福島 統	4. 巻 第84巻第2号
2. 論文標題 自然科学からBasic Medical Sciences そしてClinical Sciences へー卒前教育での科学教育ー	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本生理学会誌	6. 最初と最後の頁 43-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 志田秀史	4. 巻 第6巻第1号
2. 論文標題 若年者の就労問題に対応した専門学校に関する政策変遷と研究課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 敬心・研究ジャーナル	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福島 統	4. 巻 54
2. 論文標題 COVID-19パンデミックを経験した医学教育に関する論考	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 医学教育	6. 最初と最後の頁 555～563
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11307/mededjapan.54.6_555	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 吉本 圭一、江藤 智佐子、伊藤 一統、志田 秀史	4. 巻 27
2. 論文標題 医療・福祉分野における第三段階教育の学修成果と能力獲得：看護・保育・介護における「日本版NQF」アプローチ	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 九州大学教育社会学研究集録	6. 最初と最後の頁 1～19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15017/7178862	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小野セレスタ摩耶	4. 巻 149
2. 論文標題 「日本版NQF」アプローチ研究に向けた社会福祉士養成課程の分析	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 評論・社会科学	6. 最初と最後の頁 163～181
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 江藤智佐子・濱本伸司	4. 巻 第19号
2. 論文標題 地域の担い手育成としての職業統合的学習（WIL） - 一般社団法人フミダスの教育プログラムに着目して -	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 久留米大学文学部紀要情報社会学科編	6. 最初と最後の頁 33～47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計17件（うち招待講演 6件／うち国際学会 1件）

1. 発表者名 吉本圭一
2. 発表標題 会長講演「職業統合的学習（WIL）と学会の歩み
3. 学会等名 日本インターンシップ学会第23回大会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 吉本圭一
2. 発表標題 シンポジウム『多様な職業統合的学習（WIL）をめぐる横断的な対話からの学び』「多様な職業統合的学習（WIL）をめぐる横断的な対話からの学び：ディスカサントからの問い」
3. 学会等名 日本インターンシップ学会第23回大会・シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 吉本圭一
2. 発表標題 医療・福祉分野における学修成果と職業統合的学習（WIL）- 保育・介護・看護の社会人調査よりー
3. 学会等名 日本インターンシップ学会第23回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 吉本圭一
2. 発表標題 『職業教育の地平を拓く』「関連 4 学会登壇者から職業教育をめぐる報告を受けて」
3. 学会等名 日本職業教育学会・シンポジウム（オンライン）（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 吉本圭一・○江藤智佐子
2. 発表標題 第3部【Tuning/参照基準】「第三段階教育における学修成果とNQFへのアプローチ- 学術と職業との往還 - (Learning outcomes in tertiary education and the NQF approaches ; the academic-vocational nexus)」
3. 学会等名 高等教育国際シンポジウム「ウィズコロナ時代に高等教育は何を保証するのか」（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 湯地宏樹, 伊藤一統, 上村加奈, 大橋美佐子, 岡本晴美, 合原晶子, 光本弥生, 高橋実, 中原大介, 中村勝美, 西川ひろ子, 濱田祥子
2. 発表標題 新型コロナウイルス感染症予防のため中止となった実習の代替えとして実施された学内実習の教育効果と課題 - 中四国 9 県のアンケート調査による事例分析を中心に
3. 学会等名 児童教育学会第32回研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中村勝美, 伊藤一統, 上村加奈, 大橋美佐子, 岡本晴美, 合原晶子, 光本弥生, 高橋実, 中原大介, 中村勝美, 西川ひろ子, 濱田祥子, 湯地宏樹
2. 発表標題 新型コロナウイルス感染症予防のため中止となった実習の代替えとして実施された学内実習の教育効果と課題 - 中四国 9 県のヒアリング調査による事例分析を中心に
3. 学会等名 児童教育学会第32回研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 西川ひろ子, 伊藤一統, 上村加奈, 岡本晴美, 高橋実, 湯地宏樹
2. 発表標題 保育士養成校における学外実習の代替えとしての学内実習の教育的効果と課題
3. 学会等名 日本保育学会第75回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 伊藤一統
2. 発表標題 保育者の学修成果指標の検討ー福祉、看護分野との基礎共通化を視野に
3. 学会等名 日本保育者養成教育学会第 6 回研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 福島 統
2. 発表標題 職業教育の視点から見た医師養成過程
3. 学会等名 日本職業教育学会シンポジウム「職業教育学の地平を拓く」(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 吉本圭一
2. 発表標題 英国における学びと職業との往還 - 日欧の大学教育と職業への移行の比較研究をもとに -
3. 学会等名 日本インターンシップ学会九州支部第30回研究会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 吉本圭一
2. 発表標題 日本における職業コンピテンシーと学位・資格枠組み (NQF)
3. 学会等名 九州大学次世代型教育開発センタ・公開研究会「アウトカム・ベースの大学改革と職業コンピテンシー非接続のジレンマ」(招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 吉本圭一・稲永由紀
2. 発表標題 第三段階教育における地域・職業教育的機能と教員
3. 学会等名 日本教育社会学会第75回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 吉本圭一・江藤智佐子・亀野淳
2. 発表標題 第三段階教育におけるビジネス分野の学修成果とキャリア・職業能力の形成
3. 学会等名 日本高等教育学会第26回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 ○吉本圭一・○江藤智佐子・椿明美・古田克利・和田佳子
2. 発表標題 インターンシップは何を学ぶのか-日韓ビジネス分野社会人学修成果調査-
3. 学会等名 日本インターンシップ学会第24回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 伊藤一統・西川ひろ子・上村加奈・合原晶子・高橋実・中村勝美・院・濱田祥子・湯地宏樹
2. 発表標題 保育士養成におけるコロナ禍での学外実習の代替えとしての学内実習の教育的効果と課題 -ヒアリング調査による分析を中心に-
3. 学会等名 児童教育学会第33回研究大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 吉本圭一
2. 発表標題 第三段階教育と社会学的想像力
3. 学会等名 九州教育社会学会 第64回研究会
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 吉本圭一	4. 発行年 2023年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 416
3. 書名 第3部第2章第9節「大学院社会人教育と達成度評価」大学基準協会 監修 / 早田幸政 編著 『「学習成果」可視化と達成度評価 - その現状・課題・展望 』	

1. 著者名 吉本圭一	4. 発行年 2023年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 416
3. 書名 第3部第4章第2節「学習成果評価の方法開発と環境」大学基準協会 監修 / 早田幸政 編著 『「学習成果」可視化と達成度評価 - その現状・課題・展望 』	

1. 著者名 福島 統	4. 発行年 2022年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 836
3. 書名 日本医史学会 (担当:分担執筆, 範囲:占領期の医育教育 p536-537)	

1. 著者名 福島 統	4. 発行年 2022年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 836
3. 書名 日本医史学会 (担当:分担執筆, 範囲:研修医制度 p548-549)	

1. 著者名 木村容子,小原真知子,ヴィラークピクトル,菱ヶ江恵子,小野セレストラ摩耶,荒井浩道,佐竹要平,木戸宜子,芝野松次郎,大谷 京子,石川 時子	4. 発行年 2023年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 214
3. 書名 ソーシャルワーク論 基盤と専門職(担当:分担執筆、範囲:第6章 ソーシャルワークの沿革 前史から発展・統合化 p86-101)	

1. 著者名 西川ひろ子, 高橋実, 湯地由美, 藤尾かの子, 黒木賢人, 合原晶子, 伊藤一統, 杉山直子, 大橋美佐子, 岡本晴美, 中村勝美, 本岡美穂子, 中原大介, 井筒敦子, 上村加奈, 西村いづみ, 樋野本順子, 加納章, 生関文翔, 湯地宏樹	4. 発行年 2022年
2. 出版社 溪水社	5. 総ページ数 103
3. 書名 保育者論 第3章第4節「保育者の欠格事由と信用失墜行為及び秘密保持義務」、第4章第1節「保育士の資質能力」および第3節「保育教諭に求められる資質能力」	

1. 著者名 福島 統	4. 発行年 2022年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 836
3. 書名 日本医史学会(担当:分担執筆、範囲:医学教育の自由化・国際化 p554-555)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

第三段階教育と学位・資格研究会 https://rteq.jp/
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	江藤 智佐子 (ETO Chisako) (30390305)	久留米大学・文学部・教授 (37104)	
研究分担者	福島 統 (FUKUSHIMA Osamu) (60173332)	東京慈恵会医科大学・医学部・教授 (32651)	
研究分担者	平河 勝美 (HIRAKAWA Katsumi) (10254476)	滋慶医療科学大学・医療管理学研究科・教授 (34451)	
研究分担者	伊藤 一統 (ITO Kazunori) (20300452)	宇部フロンティア大学短期大学部・その他部局等・教授 (45502)	
研究分担者	小野セレスタ 摩耶 (ONO Shrestha Maya) (80566729)	同志社大学・社会学部・准教授 (34310)	
研究分担者	志田 秀史 (SHIDA Hidefumi) (40735114)	東京情報デザイン専門職大学・情報デザイン学部・教授 (32832)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------